

被災者支援体制の強化特別委員会 議事録

日時：令和8年1月19日（月）

午後1時30分

場所：議会会議室

○委員長（坂井美穂）

ただいまから、被災者支援体制の強化特別委員会を開催します。協議題1「調査事項について」を議題とします。

別府市インクルーシブ防災につきましては、以前の勉強会にて、別府市企画戦略部防災企画課の村野淳子氏の講義動画で学び、さらに深掘りしたい事項を同市に文書照会することとしておりました。

本日はその講義動画を視聴いたします。視聴後、講義に対する質問事項を1月26日（月）16時を締切として募集しますので、そのつもりで拝聴してください。また、委員1人につき1問は提出をお願いいたします。

（村野淳子氏による講義「インクルーシブ防災の取り組み」を視聴）

○委員長（坂井美穂）

講義を視聴いただきありがとうございました。何かご意見はありますか。

【「なし」との声あり。】

難しい内容かと思いますが、1月26日（月）16時までには、事務局へメールにて質問をお送りください。

○委員長（坂井美穂）

続きまして、県外視察の報告についてを確認します。提出いただいた報告書に基づき、提言に関わる事項を中心に1分以内で簡潔にご意見をお伺いします。

○加藤美幸委員

神戸・尼崎両市とも被災経験に基づき計画が整っていますが、担い手の高齢化が課題となっていました。本市でも民生委員や自主防災組織、福祉が重層的に支援できる体制をどう作るかが鍵となります。

○國弘秀之委員

神戸市では名簿が膨大化し運用が困難との指摘がありました。社会情勢の変化を見据えた検討が必要です。また、「名簿がある」段階から、発災時に「誰が具体的に何をするか」を鮮明にする段階へ移るべきだと思います。

○沢田清委員

個人によって必要な援護は異なります。現時点で「誰がどのような援護を必要とし

ているか」を個別に取りまとめることが最優先だと感じました。

○田中嵩久委員

個別の作業は膨大になるため、ケアマネジメントの一環として日常的に意識できる構築が必要です。また、尼崎市のように高校・大学と連携し、若い世代の啓発や参画を促す動きも重要です。

○鈴木幸彦委員

「机上の計画」ではなく、誰が誰を支援しに行くのかという具体的な落とし込みが不可欠です。また、尼崎市の全市民向け冊子のように、市民全体の意識の底上げを図る工夫に刺激を受けました。

○麻生七海委員

条例制定や名簿の活用、避難所の受け入れシステムなど、両市が踏み込んで実施していた取り組みを、ぜひ本市の提言に盛り込みたいです。

○有留麻由委員

条例だけでなく付随する方針がしっかりしていました。平常時から地域職員が顔の見える関係で連携しており、人件費の問題はありますが、庁内全課を挙げた連携とマンパワーの確保は必要不可欠です。

○鈴木英華委員

要援護者リストの作成と併せ、普段からの顔繋ぎが大切。個別のニーズを把握した上での、避難行動に合わせた訓練の必要性を感じました。

○副委員長（渡邊昭司）

本市でも名簿はありますが、両市の「名簿の活用法」は非常に参考になりました。指定避難所や福祉避難所の運用、大学との連携等、一步踏み込んだ内容を提言に入れたいです。

○委員長（坂井美穂）

当事者団体と行政が継続的に顔を合わせる体制の重要性を感じました。また、担い手発掘のための助成制度やアドバイザー派遣、尼崎市の後継者作り（高校生・大学生の参画）の仕組みは、日本福祉大学等がある本市でも探っていきたいです。

○福祉部長（小林徹）

現状の支援ニーズに対し、受け皿が合っているか、何が不足しているかを正確に把握・検証し、目標へのステップを明確にしたいと思いました。また、日常業務の中で防災に関心を持ってもらう機会作りを関係部署と進めていきます。

○委員長（坂井美穂）

ありがとうございました。いただいた意見を委員会報告の参考とします。

次回は1月26日（月）に岡崎市の視察となります。12時30分に市役所ロータリー集合です。以上で特別委員会を終わります。

散会 午後2時45分